

平成29年1月23日(月)

# 村山鋼材

# 今期経常益20%増目標

## 品質 サービス トップクオリティー追求

大手コイルセンターの村山鋼材(本社■千葉県浦安市、村山和雄社長)は2017年9月期に前期比20%増となる経常利益2億1600万円を目指す。販売重量は横ばいの25万2000tを計画。厚板加工のフル稼働が続き、供給能力が限られる中、レーザー切断用鋼板などの高付加価値商品の比率を高めるとともに、品質やサービスで「トップクオリティー」を追求する(村山社長)ことで収益力を強化する。ROS(売上高経常利益率)は0.3%増の2.0%を狙う。

薄板部門は前期の敵 3期ぶりに黒字を確保。12年に開設した西

東京営業所や神奈川営業所のリネール機能が市場に浸透しつつある。加工については自社設備を保有していない分、人と人との関係を大切に、ネットワークやフットワークを最大限に生かす(薄板営業部)ことで、顧客ニーズに一層きめ細かく対応、より採算を

重視した販売も徹底し、収益向上を図る。足元はメーカー値上げの価格転嫁が喫緊の課題となっているが、中長期的に再生産可能な企業基盤を構築していくことも至上命令となる。そのためには、「お客さまに認めていただくような存在価値を磨いていく」(村山社

長)ことが不可欠とらえる。「自社の生産性を高めていくことが、そのままお客さまの競争力に直結する(同)として、合理化や新商品、新技術の開発に取り組む。

CSR(企業の社会的責任)活動の一環として実施している工場見学は近隣の小学校などから年間約1000人が訪れる。地域との共存共栄を図るとともに、鉄鋼業界に親しみを持ってもらうことを意図しており、今期も同程度の受け入れを実施する予定。「将来的に鉄鋼業界へ就職してもらうことも期待している(同)。



村山社長

厚板加工部門は平坦度矯正能力の高い大型レベラーラインによる品質差別化が奏功し、好調な自社販売に加え、受託加工も増加しており、稼働率は前期から100%超で推移している。今期は五輪関連需要の本格化を見込み、建築分野でのレーザー切断用鋼板のさらなる拡販を進め、自社販売を3%増やす。

村山鋼材の2016年9月期業績は売上高が前期比10%減の107億2400万円、経常利益が16%増の1億8100万円となり、減収増益となった。加工量と販売重量はともにほぼ横ばいだったが、前期に市況下落の影響で赤字となっていた

厚板加工部門の加工量は0.1%減の19万

2000t、厚板部門と薄板部門を合わせた販売重量は0.2%減の25万1500tだった。厚板加工部門は前期からフル稼働が続いており、加工量のさらなる上積みは難しい状況だが、レーザー切断用鋼板の販売好調を受け、厚板加工に占める

自社販売の比率が上昇。自販は6%増加した。

前期は同社だけでなく、コイルセンター業界全体の課題でもある「加工賃改定」も実現した。トン当たり数百円程度ではあるが、高品質を保つためには定期的なメンテナンスや更新が必要である点について、顧客の理解を得ることができた。輸送費や副資材費の上昇分を吸収できるだけの十分な水準とは言えないが、一歩でも前進し

たことは大きな成果と言える。

同社のレベラーラインの基のうち、1基は国内最大の板厚25mmまで切断可能なラインであり、東日本には1ラインしかない。故障などのトラブルが発生した場合は顧客側の生産ラインにも支障が出る可能性がある。今後も継続的に人件費なども含めたコストアップの現状を訴え、加工賃のさらなる改定に取り組む。

## 前期経常益16%増

### リネール 事業浸透 加工賃改定も実現

た薄板部門の採算が改善したことに加え、5年前から開始している鋼板以外の鋼材も取り扱うリネール事業が市場に一段と浸透したことが寄与した。厚板加工部門の加工賃改定も貢献した。

厚板加工部門の加工量は0.1%減の19万

2000t、厚板部門と薄板部門を合わせた販売重量は0.2%減の25万1500tだった。厚板加工部門は前期からフル稼働が続いており、加工量のさらなる上積みは難しい状況だが、レーザー切断用鋼板の販売好調を受け、厚板加工に占める

自社販売の比率が上昇。自販は6%増加した。

前期は同社だけでなく、コイルセンター業界全体の課題でもある「加工賃改定」も実現した。トン当たり数百円程度ではあるが、高品質を保つためには定期的なメンテナンスや更新が必要である点について、顧客の理解を得ることができた。輸送費や副資材費の上昇分を吸収できるだけの十分な水準とは言えないが、一歩でも前進し

たことは大きな成果と言える。

同社のレベラーラインの基のうち、1基は国内最大の板厚25mmまで切断可能なラインであり、東日本には1ラインしかない。故障などのトラブルが発生した場合は顧客側の生産ラインにも支障が出る可能性がある。今後も継続的に人件費なども含めたコストアップの現状を訴え、加工賃のさらなる改定に取り組む。